



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 原口 恒和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理担当

(氏名) 若林 秀樹

TEL 03-5281-2057

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

平成26年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	286,070	—	41,092	—	20,743	—
25年3月期	—	—	33,367	—	13,616	—

(注) 包括利益 26年3月期 31,124百万円 (—%) 25年3月期 30,884百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	104.62	99.49	8.2	1.4	14.4
25年3月期	88.12	78.25	7.0	1.9	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 20百万円 25年3月期 117百万円

(注) 1. 銀行持株会社化に伴い、連結経営成績の記載方法を変更しております。

2. 当社は前連結会計年度において決算期を変更しているため、当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)と前連結会計年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,163,117	307,291	8.6	1,316.00
25年3月期	2,534,208	258,872	9.1	1,235.28

(参考) 自己資本 26年3月期 271,660百万円 25年3月期 231,300百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△137,497	15,984	30,003	408,170
25年3月期	27,277	24,825	219,960	499,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	25.00	50.00	7,749	56.9	4.0
26年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	9,792	57.4	4.7
27年3月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		46.7	

(注) 前連結会計年度において、当社と株式会社イオン銀行との経営統合を記念し、平成25年1月4日を基準日とした1株当たり5円の経営統合記念配当を行っております。これにより、平成25年3月期の年間配当金合計は1株当たり50円となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	11.1	19,000	53.8	8,000	215.2	38.75
通期	320,000	11.9	51,000	24.1	26,500	27.8	128.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) イオンプロダクトファイナンス株式会 社、除外 1社 (社名) 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.24「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	206,541,751 株	25年3月期	187,357,208 株
② 期末自己株式数	26年3月期	112,505 株	25年3月期	111,422 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	198,272,368 株	25年3月期	154,519,798 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,006	—	1,421	—	849	—	404	—
25年3月期	131,539	—	24,276	—	19,528	—	11,059	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	2.04		1.94	
25年3月期	71.57		63.55	

(注)当社は前事業年度において決算期を変更しているため、当事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)と前事業年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	329,654		220,311		66.8	1,066.98		
25年3月期	961,269		202,268		21.0	1,080.11		

(参考) 自己資本 26年3月期 220,256百万円 25年3月期 202,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
4. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(表示方法の変更)	24
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(会計上の見積りの変更)	36
(追加情報)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の状況

当社は小売業発の総合金融グループとして更なる成長を図るため、平成25年4月に銀行持株会社へ移行し、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー実現を重点実施事項に掲げ、クレジット事業、銀行事業に加え、電子マネー事業をはじめとするフィービジネスの推進やアジアでの事業拡大に取り組みました。

当期は、提携先店舗やインターネットを通じた会員募集を継続して強化するとともに、ワンストップで金融商品・サービスをご利用いただける「暮らしのマネープラザ」の開設、銀行ATMの設置推進等、営業ネットワークの拡充に取り組みました。また、業務効率の向上を図るため、各社の重複する本社・事務センター部門を集約いたしました。

さらに、クレジットカード、銀行、保険、電子マネーに次ぐ収益の柱を育成するため、個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンス(旧東芝ファイナンス)を子会社化し、同社の営業力に加え、イオングループの営業ネットワークを活用した、リフォーム、ソーラーローンの取り扱い拡大に努めました。

海外事業では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に業容の拡大を図るとともに、中国・深圳、ミャンマーにおいて、新たに分割払い事業を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、連結の経常収益は2,860億70百万円(前連結会計年度比138.9%)、経常利益は410億92百万円(同123.2%)、当期純利益は207億43百万円(同152.3%)となりました。

当社では、台湾連結子会社による不適切な会計処理等の判明を受け、銀行持株会社としてのコンプライアンスならびにガバナンス強化のため「コンプライアンス重視の企業風土の醸成」「子会社に対するガバナンスの強化」「会計システムの見直し」「人事・組織体制の見直し」「システム体制の強化」を5つの柱とした体制整備に取り組んでおります。

当期においては、経営管理体制の強化を図るため、経営監査統括部、経営管理部を設置するとともに、香港、タイ、マレーシアに駐在する経営管理部長を配置し、各エリアにおける海外各社の管理体制を整備いたしました。

※銀行持株会社への移行に伴い、銀行法及び銀行法施行規則に則り、財務諸表等の様式を変更しております。また、前連結会計年度に決算期を変更いたしました。

なお、上記記載の前連結会計年度比は、当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)と前連結会計年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)を簡便的に組み替えた参考数値を基に算出しております。

「②個別事業の状況」で記載する経常収益、経常利益における前連結会計年度比は、当連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)と前連結会計年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)を単純比較した参考数値を記載しております。

②個別事業の状況

<クレジット事業>

当期は、提携先店舗や銀行店舗でのカード即時発行やインターネット上での会員募集を継続して強化するとともに、タブレット端末を活用した申込手続きの簡便化及び審査スピード向上によるカード発行期間の短縮に努めた結果、国内の有効会員数は2,345万人（期首比121万人増）と順調に拡大いたしました。また、クレジットカード、キャッシュカード、WAONの機能・特典が一体となった「イオンカードセレクト」の会員数は251万人（同56万人増）となりました。

カードショッピングについては、提携先店舗での家電・家具等の高額商品における無金利分割払いキャンペーンや、イオンモール専門店全店でのカード会員さま限定割引企画の実施に加え、購買履歴や金融資産情報を活用したダイレクトマーケティングの実施に取り組み、取扱高の拡大を図りました。また、電気料金、ガス料金等の公共料金決済を推進した結果、稼働会員数は1,454万人（同82万人増）、カードショッピング取扱高は3兆5,818億36百万円（前期比114.7%）となりました。

カードキャッシングについては、イオン銀行のATMネットワークの拡充及びATM返済サービス提携行の拡大による利便性向上に努めるとともに、より精緻な与信基準への見直しを図った結果、取扱高は3,441億55百万円（前期比196.3%）、債権残高は3,227億14百万円（期首比936億3百万円増）と増加いたしました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、提携先企業の開拓を強化するとともに、イオン店舗でのリフォーム、ソーラーローンの取り扱い開始や、イオンカード会員さま向けにオートローンの優遇金利をご提供する等、イオングループの営業ネットワーク及び顧客基盤を活用した取り組みを推進した結果、イオンプロダクトファイナンスの個別取扱高は1,019億27百万円（前年同期比123.4%）となりました。

※なお、上記取扱高は、イオンプロダクトファイナンスの損益計算書を連結した、平成25年7月1日～平成26年3月31日までの数字であり、前年同期比は、平成25年7月1日～平成26年3月31日と平成24年7月1日～平成25年3月31日を単純比較した参考数値を記載しております。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,323億27百万円（前連結会計年度比118.4%）、経常利益は292億72百万円（同141.8%）となりました。

＜フィービジネス＞

電子マネー事業では、株式会社ダイエーやイオンマーケット株式会社等のグループ店舗に加え、家電量販店やドラッグストアを中心としたWAONの加盟店開発を継続して強化するとともに、来店ポイントの進呈や利用履歴等をスマートフォンで確認できるサービスの開始等、利便性向上に努めました。

これらの結果、WAONの利用可能場所は184,000ヶ所（期首比24,000ヶ所増）、発行枚数は3,980万枚（同800万枚増）と拡大いたしました。また、WAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆6,838億53百万円（前期比121.2%）となりました。

なお、今後は、本年3月31日にイオングループ入りした、非接触型ICを活用した地域活性サービスを提供するフェリカポケットマーケティング株式会社のノウハウ活用及び営業活動の共同推進により、WAONに商店街の独自ポイントやクーポンサービス等の新たな機能を搭載し、利便性向上に取り組むとともに、地方自治体や商店街等での加盟店開発を推進してまいります。

銀行代理業では、クレジット、銀行、保険等の金融商品をワンストップでご提供する「暮らしのマネープラザ」を新たに19店舗開設し、累計124店舗に拡大いたしました。

また、首都圏を中心にイオン銀行ATMの設置を推進した結果、累計4,932台（期首比2,252台増）に拡大するとともに、株式会社みずほ銀行とATM分野における戦略的提携を締結し、イオン銀行ATMで今までご利用いただくことのできなかった金融機関を含む、すべての都市銀行、地方銀行等、約600の金融機関との取引が可能となりました。加えて、海外から来日されるお客さまのニーズへ対応するため、海外発行クレジットカード、キャッシュカードでの日本円引き出しサービスを開始いたしました。

ネット事業では、ご利用明細書をインターネット上で確認できる「Web明細（環境宣言）」の登録推進に加え、対象のECサイトでのオンラインショッピングの際に「ときめきポイント」でお支払いいただけるサービスを開始する等、インターネット上での利便性向上に努めました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、営業拠点の拡充による住宅販売会社との連携強化や、「フラット35」への借換をインターネット上で受付するサービスの開始等、取扱高の拡大に努めるとともに、サービス事業を展開するイー・シー・エス債権管理回収では、公共料金の集金代行業務受託や金融機関からの業務受託拡大を図りました。

保険関連事業では、イオン保険サービスにおいて保険ショップを27店舗開設し、累計117店舗と営業ネットワークの拡充を図るとともに、イオン少額短期保険では、自転車傷害保険の販売促進に加え、新たにペット保険の販売を開始する等、お客さまのニーズに合わせた保険商品の開発に取り組みました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は366億53百万円（前連結会計年度比136.1%）と拡大したものの、イオン銀行ATMの積極的な設置等、先行投資費用の計上により経常利益は11億72百万円（同65.0%）となりました。

＜銀行事業＞

イオンカードセレクト会員さまを対象に、普通預金金利の上乗せや定期預金キャンペーン実施等を推進した結果、口座数は368万口座（同61万口座増）と拡大いたしました。また、給与振込口座やWAONへのオートチャージ登録を推進したことにより、イオン銀行の普通預金残高は4,755億47百万円（同2,113億68百万円増）、預金残高合計は1兆7,157億81百万円（期首比4,956億65百万円増）と、順調に推移いたしました。

また、前払いのWAON、後払いのイオンカードに加え、新たに即時払いが可能な「イオンデビットカード」の発行を開始いたしました。これにより、お客さまのニーズに合わせた多様な決済手段をご提供できるようになりました。

住宅ローンについては、ご契約者さまにイオンでのお買物が毎日5%割引となる等、特典を充実させた「イオンセレクトクラブ」の推進や、イオン住宅ローンサービスにおけるイオン銀行住宅ローンの取り扱い強化を図りました。また、イオンカード会員さま向けに請求書やダイレクトメールを活用した告知を強化したことに加え、インターネット上での申込受付を推進したことにより、住宅ローンの取扱高は1,948億45百万円（前期比110.2%）に拡大いたしました。

さらに、お客さまの資産運用ニーズの高まりに対応するため、イオングループの上場企業株式とイオンリート投資法人の不動産投資信託証券（Jリート）を投資対象とする、企業投資ファンド「イオングループ・ファンド」の取り扱いを開始する等、投資信託商品数を221商品に拡充いたしました。また、本年1月より運用が開始されたNISA口座の開設を推進する等、お客さまのニーズや目的に合った投資信託商品の提供に努めました。

個人のお客さまへの商品に加え、株式会社日本政策金融公庫と提携し、農業を営む事業者さまを対象とした「イオン銀行アグリローン」を開始し、取扱高拡大を図りました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は412億32百万円、経常利益は18億81百万円となりました。

＜海外事業＞

中国では、分割払い事業を展開する、瀋陽、天津、深圳において加盟店開発を継続して強化するとともに、提携先企業との利用促進企画を推進いたしました。プロセッシング事業を展開する深圳、広州ではコールセンター、債権回収業務等の業務受託拡大に努め、北京では提携先店舗でのメンバーカード会員の募集を推進いたしました。

また、中国事業を統括するイオンフィナンシャルサービス(香港)では、中華圏における経営管理体制の強化に加え、グローバル人材の育成に取り組みました。

香港では、提携先との売上企画やお買上抽選会の実施等、カード利用促進策を継続して実施するとともに、オンラインショッピングの際にプリペイド方式でお支払いいただけるサービスの推進や、ネットキャッシングの即時振込みの開始等、インターネット上のサービス拡充を図りました。これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス(アジア)の連結業績については、営業収益は11億64百万香港ドル(前期比103.9%)となりましたが、中国事業への先行投資を継続したことにより、経常利益は2億74百万香港ドル(同77.2%)となりました。

タイでは、提携先企業との売上企画の実施や、スマートフォン決済の推進等、カード利用促進に努めました。また、営業拠点を116支店(期首比16支店増)に拡充するとともに、拡大する事業規模への対応及びディザスタリカバリ体制の更なる整備を図るため、バンコク、チェンマイ、ハジャイ、コンケンに続き、新たにタイ東部に位置するチョンブリーに債権回収業務を担う事務センターを開設し、5センター体制を構築いたしました。さらに、保険代理店事業を展開する2社を統合し、営業力の強化及び重複機能の集約による事業運営の効率化を図りました。これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ(タイランド)の連結業績については、営業収益は152億34百万タイバーツ(前期比124.5%)、経常利益は31億37百万タイバーツ(同133.2%)と過去最高益を達成いたしました。

ベトナムでは、ホーチミン、ハノイを中心に加盟店開発を強化するとともに、本年1月に開店したイオン1号店において家電製品の分割払いを推進し、取扱高を順調に拡大いたしました。

カンボジアでは新たに支店を2拠点開設し、営業ネットワークを拡充するとともに、提携先企業との売上企画実施等、分割払いの利用促進に努めた結果、単年度黒字化を果たすことができました。また、ミャンマーでは、携帯電話やパソコン販売店を中心に分割払い加盟店の開発強化に取り組みました。

マレーシアでは、会員募集を継続して強化するとともに、イオンマレーシア及びイオンビッグマレーシア店舗において、カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」を開始いたしました。さらに、自動車やバイクの分割払い事業を推進する等、取扱高の拡大に努めた結果、営業収益は7億11百万リングgit(前期比142.1%)、経常利益は2億33百万リングgit(同129.1%)となり、過去最高益を達成いたしました。

インドネシアでは、首都ジャカルタを中心とした主要都市を中心に加盟店開発の強化による営業基盤の拡充に取り組み、インドでは、加盟店開発の推進及び人材育成の強化に取り組みました。

フィリピンでは、システム開発会社においてSE人員の250名体制を構築するとともに、海外各社のシステム開発強化に取り組みました。また、分割払い事業会社では、家具や家電販売店を中心とした加盟店開発の強化に努めました。

これらの結果、経常収益は915億54百万円(前連結会計年度比147.6%)、経常利益は164億55百万円(同122.0%)となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

東日本大震災に関する支援活動では、イオングループの労使一体となり立ち上げた「イオン心をつなぐプロジェクト」による被災地復興支援ボランティアに多くの従業員が参加し、地域の産業復興に向けた活動を行いました。また、当社グループの従業員によるガレキ収集の実施やNPO法人と協働した活動等、継続して被災地の復興支援に取り組みました。

環境保全活動においては、イオングループ店舗の新規開店に伴う「ふるさとの森づくり」植樹をはじめ、北海道むかわ町、インドネシア・ジャカルタ、ミャンマー・ヤンゴン等、国内外で行われた植樹活動に従業員が積極的に参加いたしました。タイにおいては、チェンマイ及びカンチャナブリーにおいて植樹及び防砂ダムをつくる活動を実施し、地域の皆さまとともに活動いたしました。

社会貢献活動においては、ときめきポイントによる寄付を募り、「社会福祉法人日本点字図書館」への点字・録音図書への贈呈及び「公益社団法人国土緑化推進機構」への緑の募金贈呈を継続して実施いたしました。また、従業員による社会福祉施設でのボランティア交流や、全国の事業所周辺の清掃活動を実施いたしました。海外では、香港において「ユニセフ青少年大使プログラム」の協賛や自然災害被災者支援のための募金活動、タイでは支店近隣の小学校でのボランティア交流やタイ赤十字社と連携した献血活動等に取り組みました。

イオンワンパーセントクラブを通じた活動では、フィリピン台風被害に対し災害復興支援金を贈呈するとともに、アジア新興国での学校建設や井戸等の貯水施設建設に向け、募金受付口座開設や、クレジットカード、ときめきポイントによる募金活動を実施いたしました。さらに、日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援を行いました。

④次期の見通し

銀行持株会社のもと、コンプライアンスならびにガバナンス体制の更なる整備に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、安全・安心、便利でお得な金融商品、サービスをお客さまへご提供するとともに、効率の高い事務処理力や資金調達機能等の各社の強みを活かしたシナジーの発揮による、更なる業容の拡大を目指してまいります。

次期につきましては、以下の重点実施事項に取り組んでまいります。

＜クレジット事業＞

提携先店舗や銀行店舗に加え、インターネット上での会員募集を継続して強化するとともに、カードキャッシングについては、ATM返済サービスの提携行拡大等、お客さまの利便性向上に努めてまいります。また、顧客データを活用したマーケティング力の強化を通じ、クレジットカード取扱高の拡大を目指してまいります。

個品割賦事業については、加盟店の開拓を継続して推進するとともに、イオングループの営業ネットワーク、ローコストな事務処理力等を活用し、リフォーム・環境・エネルギー分野における個品割賦の拡大に取り組んでまいります。

＜フィービジネス＞

電子マネー事業では、フェリカポケットマーケティング株式会社のノウハウを活用し、商店街をはじめとする外部加盟店開発の強化に取り組んでまいります。

ネット事業では、インターネット上でご利用いただける金融商品・サービスの拡充による利便性向上に加え、リアル店舗との相互送客の促進等、オムニチャネル化を推進してまいります。

＜銀行事業＞

インターネット上で「イオンカードセレクト」入会手続きを完結できるサービスの開始による新規口座獲得を推進するとともに、預金残高の拡大に努めてまいります。また、住宅ローンや保険、投資信託等、様々な金融資産情報を活用した、データベースマーケティングを図り、金融商品のクロスセル展開を推進してまいります。

＜海外事業＞

香港、タイ、マレーシア現地法人の海外主要3社を中心に、アジア各国でのクレジット事業及び周辺事業の拡大に取り組むとともに、銀行持株会社の信用力を活かし、新たな地域、事業領域の拡大を目指してまいります。

＜経営管理体制の構築＞

銀行持株会社として、国内・海外子会社を適切に管理・監督できる体制（人的・組織的・物理的・システムの対応）を整備し、ガバナンスに加え、リスク管理及びコンプライアンスの更なる強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

当連結会計年度末は、カードショッピング取扱高が順調に拡大したことにより、割賦売掛金が4,500億88百万円増加及び、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により貸出金が1,487億円増加したことにより、総資産は3兆1,631億17百万円(前連結会計年度比6,283億60百万円増)となりました。

(負債の部)

負債合計額は、定期預金金利優遇企画等により預金が5,057億18百億円増加したこと及び、イオンプロダクトファイナンスを連結したことにより支払承諾(信用保証残高)が1,758億73百万円増加する一方、借入金が1,801億58百万円減少したこと等により、2兆8,558億25百万円(前連結会計年度比5,799億40百万円増)となりました。

(純資産の部)

純資産合計額は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、資本金及び資本剰余金が各々135億85百万円増加したこと等により、3,072億91百万円(前連結会計年度比484億19百万円増)となりました。

※上記増減金額は、前連結会計年度末の貸借対照表を簡便的に組替えた参考数値を基に算出しております。

②キャッシュ・フローの状況**〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,277	△137,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,825	15,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,960	30,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,671	204
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	274,735	△91,304
現金及び現金同等物の期首残高	19,629	499,474
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	205,109	—
現金及び現金同等物の期末残高	499,474	408,170

営業活動によるキャッシュ・フローは1,374億97百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは159億84百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは300億3百万円の収入となりました。以上の結果により現金同等物は913億4百万円減少し、4,081億70百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

当期の剰余金の期末配当は、平成26年5月15日開催の取締役会決議により、1株当たり35円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金25円と合わせた当期の年間配当金は60円となります。

平成27年3月期の配当金につきましては、第2四半期末配当金25円、期末配当金35円、年間配当金は60円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①金融諸環境の変化

(イ) 経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

日本や海外諸国・地域における経済状況が悪化した場合、或いは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。例えば、保有債券等の価格下落、与信関係費用の増加等が生じ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制による影響について

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や割賦販売法、さらに銀行法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用、また、金融当局の監督を受けております。海外での事業活動についても、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。

特に、銀行事業を行うイオン銀行は、銀行法に基づく金融庁の監督を受けております。当社連結及びイオン銀行の自己資本比率が、最低自己資本比率を下回るような場合には、金融庁から営業の全部、または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。

なお、当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令上の上限金利以下としておりますが、過去に弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を国内において計上しておりますが、今後、当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの法令諸規則等は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 競争激化による影響について

当業界は、近年、参入規制の緩和や業務範囲の拡大を背景に、異業種からの参入等により競争は激化しております。当社グループが競争に十分対応が出来ない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②その他の環境変化

(イ) 地震・洪水等の自然災害、テロ活動等による影響について

当社グループは日本、香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマー等のアジア各国で事業を展開しております。国内外を問わず、地震、津波、大規模停電、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等の発生により、当社グループの店舗、その他施設及び資金決済に関するインフラ、ATM等への物理的な損害、当社グループの従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、これらのリスクに起因して、当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 風説・風評の発生による影響について

当社グループの事業は預金者及びカード会員等のお客さまや市場関係者からの信用が重要となっております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。こうした風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

③財務面

(イ) 資金調達及び為替の変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、または社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように、資金調達が多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は海外に事業を展開しているため、為替の変動により当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 金利変動による影響について

銀行事業においては、資産負債管理（ALM）を実施し、運用資産や負債の金利期間などを適切に管理しておりますが、市場動向等により大幅に金利が変動し銀行事業のALMによって対処しうる程度を超えた場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。例えば、金利上昇局面においては、金利期間が短い運用資産は利回りが改善しますが、住宅ローンを中心とする長期金利資産においては、負債の利回り上昇によって利ざやが悪化いたします。また、資産、負債及び各々の金利期間を考慮しながら、資金収益の改善やその持続を図っておりますが、金利上昇により住宅ローン等の借入需要が減少を伴う可能性があるため、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 保有資産等の価格変動等による影響について

当社グループでは市場で取引される様々な資産を保有しております。仮に金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状態および業績に影響を与えるとともに、自己資本比率が低下する可能性があります。

(ニ) 不良債権残高及び与信関係費用増加の影響について

当社グループは、貸出金等の債権について、劣化に対する予防策やリスク管理を強化する等、信用リスクに対して様々な対策を講じております。また、自己査定基準、償却引当基準に基づき、その信用リスクの程度に応じて、貸倒実績率等を勘案した貸倒引当金を計上しております。しかし、国内外の経済動向やお客さまの信用状況等の変化により、幅広いセグメントで貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 繰延税金資産に関する影響について

わが国の自己資本比率規制において、自己資本の基本的項目(2013年3月31日より「普通株式等Tier 1資本」)に算入できる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。かかる規制により、当社グループ及びイオン銀行の自己資本比率規制上の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を貸借対照表に計上しておりますが、将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼし、自己資本比率が低下する可能性があります。

(ヘ) 劣後債務について

自己資本比率の算定においては、一定の要件を満たす劣後債務を自己資本に算入することがBIS規制上、認められております。しかし、新たなBIS規制の自己資本算入ルールにより、当社グループの自己資本の額に算入される劣後債務の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

(ト) 新たな規制の影響について

バーゼル銀行監督委員会は、平成22年12月に、銀行の自己資本と流動性に関する国際的な基準の詳細を示す「バーゼルⅢ：より強靱な銀行および銀行システムのための世界的な規制の枠組み」等の合意文書を公表し、最低所要自己資本比率の引上げなど新たな規制が、本年以降段階的に適用されております。こうした自己資本比率規制の強化の動向を踏まえ、当社グループはリスクアセットや自己資本の状況を継続的に把握し、必要な場合には自己資本の充実に取り組むこととしておりますが、これらの施策が十分な成果を発揮しない場合には自己資本比率が過度に低下する可能性があります。

④業務面

(イ) 戦略、施策が奏功しないことの影響について

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があり、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

(ロ) 業務範囲の拡大等に伴う影響について

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、M&Aを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 主要な提携先等における会員募集に関する影響について

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規カード会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規カード会員獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) システム運用等に関する影響について

当社グループが業務上使用している情報システムは、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥に伴う不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 事務リスクの顕在化に関する影響について

当社グループの業務の遂行に際して、従業員等が事務に関する社内規定・手続き等に定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こす可能性があります。これらの事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を個人情報を取り扱う部署ごとに配置するとともに、当社グループでは全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、サイバー攻撃により、国の重要情報を扱う企業等が攻撃の対象となり不正なプログラムに感染する等の事態が発生しておりますが、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先及び提携加盟店においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける場合があります。この場合当社グループへの信頼性の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 法令違反等の発生に関する影響について

当社グループは法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他

(イ) 持株会社としての分配可能額に関する影響について

当社は銀行持株会社であり、収入の大部分は当社が直接保有している子会社からの配当及び経営指導料、ブランド料となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合等には、当社はその株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

(ロ) 内部統制に関する法令遵守の影響について

当社グループは、法令遵守を経営上の課題の一つと位置付け、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) リスク管理の方針及び手続きが有効に機能しないことに関する影響について

当社グループは、リスク管理の方針及び手続きに則りリスク管理の強化に取り組んでおります。

しかしながら、急速な事業展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続きが、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。仮に、当社グループのリスク管理の方針及び手続きが有効に機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 有能な人材の確保に関する影響について

当社グループは幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。

お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合には、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 親会社が当社グループに先だって決算発表を行うことに関する影響について

当社グループの親会社であるイオン株式会社は、通常、当社グループに先だって決算発表を行います。当社の業績は、イオンの連結業績の重要な部分を占めるため、イオンによる連結業績や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与えることや、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社35社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカード事業を中心とした「金融サービス事業」を展開しております。
- (2) 当社グループの事業概要を以下に図示しております。

イオンフィナンシャルサービス㈱			
【国内事業】			
セグメント	クレジット	ファイ ビジネス	銀行
・イオンクレジットサービス㈱	○	○	
・イオンプロダクトファイナンス㈱	○		
・㈱イオン銀行	○		○
・イオン住宅ローンサービス㈱		○	
・イー・シー・エス債権管理回収㈱		○	
・イオン保険サービス㈱		○	
・イオン少額短期保険(㈱)		○	

【海外事業】	
・ AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Limited	
・ AEON CREDIT SERVICE (ASIA) Co., LTD.	※
他 香港、中国、台湾	
・ AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	※
他 タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス	
・ AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	※
他 インドネシア、フィリピン、インド	
	※上場会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本ならびにアジア各国においてお客さまに一番身近なリテール銀行持株会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率及び自己資本当期純利益率を重点経営指標とし、企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、クレジット事業、銀行事業、電子マネー事業等のフィービジネス及び海外事業を展開する事業会社を有する、銀行持株会社として、「融資事業の利便性向上」「マーケティング力の強化」「海外事業の拡大」「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー実現に取り組んでおります。また、「イオングループ中期経営計画(2014年～2016年度)」にて掲げる「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の「4つのシフトの加速」に努めてまいります。

これにより、クレジット、銀行、保険、電子マネー事業を中核とした、他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

<重点取り組み事項>

- ①イオングループの営業フィールドの拡大及び提携先企業の開発推進により、一層のカード会員数増大に取り組み、取扱高の拡大を図ってまいります。
- ②イオン銀行の資金調達機能を活用することにより、有利子負債を圧縮するとともに、安定した金融サービスを提供してまいります。
- ③日本で培った事業ノウハウを活かし、アジア全域へ事業領域を拡大するために、銀行ライセンスの取得や海外共通システム構築を行うとともに、グローバル人材の育成に取り組み、アジア新興国での事業展開を加速化してまいります。
- ④お客さま視点の商品・サービスをさらに展開するために、管理職への女性登用を積極的に推進し、店長職においては女性比率を50%以上へと早期に引き上げてまいります。
- ⑤一層の信頼を得られるよう、コンプライアンス、ガバナンス体制の更なる強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
現金預け金	416,662
買入金銭債権	12,119
有価証券	173,379
貸出金	1,276,741
割賦売掛金	957,403
その他資産	80,294
有形固定資産	31,185
建物	4,428
工具、器具及び備品	19,756
土地	742
建設仮勘定	9
その他の有形固定資産	6,248
無形固定資産	67,723
ソフトウェア	31,243
のれん	28,887
その他の無形固定資産	7,592
繰延税金資産	18,758
支払承諾見返	176,421
貸倒引当金	△47,574
資産の部合計	3,163,117
負債の部	
預金	1,717,769
買掛金	203,742
コールマネー	4,900
借入金	515,227
社債	101,608
転換社債型新株予約権付社債	2,830
その他負債	111,859
賞与引当金	2,200
退職給付に係る負債	2,789
ポイント引当金	11,012
利息返還損失引当金	3,085
その他の引当金	556
繰延税金負債	1,820
支払承諾	176,421
負債の部合計	2,855,825

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

純資産の部	
資本金	29,051
資本剰余金	104,860
利益剰余金	136,270
自己株式	△145
株主資本合計	270,036
その他有価証券評価差額金	4,027
繰延ヘッジ損益	△2,326
為替換算調整勘定	294
退職給付に係る調整累計額	△371
その他の包括利益累計額合計	1,623
新株予約権	55
少数株主持分	35,576
純資産の部合計	307,291
負債及び純資産の部合計	3,163,117

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	286,070
資金運用収益	107,452
貸出金利息	104,863
有価証券利息配当金	1,953
コールローン利息	7
預け金利息	399
その他の受入利息	228
役務取引等収益	145,782
その他業務収益	16,796
その他経常収益	16,038
償却債権取立益	9,237
その他の経常収益	6,800
経常費用	244,978
資金調達費用	19,524
預金利息	5,183
コールマネー利息	2
借入金利息	12,647
社債利息	1,500
その他の支払利息	190
役務取引等費用	20,259
その他業務費用	1,028
営業経費	169,568
その他経常費用	34,596
貸倒引当金繰入額	27,677
その他の経常費用	6,919
経常利益	41,092
特別利益	110
固定資産処分益	110
特別損失	1,405
経営統合費用	1,194
固定資産処分損	154
その他の特別損失	56
税金等調整前当期純利益	39,797
法人税、住民税及び事業税	13,101
法人税等調整額	△1,189
法人税等合計	11,912
少数株主損益調整前当期純利益	27,885
少数株主利益	7,142
当期純利益	20,743

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,885
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,212
繰延ヘッジ損益	△1,137
為替換算調整勘定	3,536
退職給付に係る調整額	△371
包括利益	31,124
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	22,985
少数株主に係る包括利益	8,138

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,466	91,275	125,320	△142	231,919
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	13,585	13,585			27,170
剰余金の配当			△9,792		△9,792
当期純利益			20,743		20,743
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,585	13,585	10,950	△3	38,117
当期末残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,717	△1,704	△1,631	—	△618	22	27,549	258,872
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								27,170
剰余金の配当								△9,792
当期純利益								20,743
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	10,302
当期変動額合計	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	48,419
当期末残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	39,797
減価償却費	12,734
のれん償却額	1,778
持分法による投資損益 (△は益)	△20
貸倒引当金の増減 (△)	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	473
ポイント引当金の増減額 (△)	2,316
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△635
その他の引当金の増減額 (△)	349
株式交付費償却	24
社債発行費償却	57
資金運用収益	△107,452
資金調達費用	19,524
有価証券関係損益 (△)	△351
固定資産処分損益 (△は益)	154
貸出金の純増 (△) 減	△138,200
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△342,366
預金の純増減 (△)	505,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,892
借入金の純増減 (△)	△213,087
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	4,829
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	4,858
コールローン等の純増 (△) 減	△18,729
コールマネー等の純増減 (△)	4,900
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△5,634
資金運用による収入	104,437
資金調達による支出	△18,071
その他	944
小計	△129,771
法人税等の支払額	△7,789
法人税等の還付額	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,497

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△80,923
有価証券の売却による収入	74,725
有価証券の償還による収入	45,210
有形固定資産の取得による支出	△9,017
有形固定資産の売却による収入	783
無形固定資産の取得による支出	△11,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付社債の発行による収入	39,769
財務活動としての資金調達による支出	△108
配当金の支払額	△9,792
少数株主からの払込みによる収入	3,018
少数株主への配当金の支払額	△2,878
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,304
現金及び現金同等物の期首残高	499,474
現金及び現金同等物の期末残高	408,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,789百万円計上されております。また、繰延税金資産が204百万円増加し、その他包括利益累計額が371百万円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して連結計算書類を作成しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業等を行っております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
営業収益							
外部顧客への 営業収益	111,253	24,223	8,473	62,022	205,972	—	205,972
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	475	2,702	1,066	13	4,257	△4,257	—
計	111,728	26,926	9,539	62,035	210,229	△4,257	205,972
セグメント利益	20,636	1,804	1,269	13,488	37,198	△4,117	33,080
セグメント資産	766,071	75,423	1,343,686	323,108	2,508,290	25,918	2,534,208
その他の項目							
減価償却費	2,948	3,464	272	3,216	9,902	47	9,949
金融費用	5,683	370	734	7,868	14,657	△2	14,654
貸倒引当金繰入額	8,028	600	961	10,922	20,512	—	20,512
ポイント引当金 繰入額	8,060	17	618	—	8,696	—	8,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,493	5,632	1,250	2,273	14,649	130	14,779

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,117百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額25,918百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	131,530	25,523	37,466	91,551	286,070	—	286,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	796	11,130	3,766	3	15,696	△15,696	—
計	132,327	36,653	41,232	91,554	301,767	△15,696	286,070
セグメント利益	29,272	1,172	1,881	16,455	48,782	△7,690	41,092
セグメント資産	1,347,951	129,771	1,417,747	441,444	3,336,913	△173,796	3,163,117
その他の項目							
減価償却費	3,376	3,924	1,249	4,076	12,627	106	12,734
のれん償却額	133	713	903	28	1,778	—	1,778
資金運用収益	39,417	1,604	16,169	51,315	108,507	△1,054	107,452
資金調達費用	4,080	269	3,736	10,825	18,912	612	19,524
貸倒引当金繰入額	9,359	306	298	17,712	27,677	—	27,677
ポイント引当金 繰入額	9,680	218	496	—	10,394	—	10,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,124	12,208	2,885	7,404	32,622	217	32,839

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△173,796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、報告セグメントの利益を、従来の営業利益ベースの数値から、経常利益ベースの数値に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、経常利益ベースの数値による報告セグメントの利益を算定するために必要な、当社及び連結子会社の過去の情報を収集することは実務上不可能であるため、変更後の算定方法による開示は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,235円28銭	1株当たり純資産額	1,316円00銭
1株当たり当期純利益金額	88円12銭	1株当たり当期純利益金額	104円62銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	78円25銭	1株当たり当期純利益金額	99円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,872	307,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,571	35,631
(うち新株予約権)	(22)	(55)
(うち少数株主持分)	(27,549)	(35,576)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	231,300	271,660
普通株式の発行済株式数(株)	187,357,208	206,541,751
普通株式の自己株式数(株)	111,422	112,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	187,245,786	206,429,246

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,616	20,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,616	20,743
普通株式の期中平均株式数(株)	154,519,798	198,272,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,497,379	10,220,683
(うち新株予約権)	(25,745)	(32,806)
(うち新株予約権付社債)	(19,471,634)	(10,187,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2014年2月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

上記の自己株式取得に係る事項に基づき、自己株式取得に係る具体的な取得方法について下記のとおり決定いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため。

2. 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付け及び市場買付けによる方法。

3. 自己株式取得の内容

	自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) による買付け	市場買付け
(1)取得する株式の種類	普通株式	
(2)取得する株式の総数	12百万株（上限）	
(3)株式の取得価格の総額	250億円（上限）	
(4)取得日または取得期間	2014年5月16日	2014年5月19日から 2015年2月20日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,347	1,660
割賦売掛金	400,773	—
営業貸付金	235,910	—
立替金	19,812	702
前払費用	700	68
繰延税金資産	11,648	187
未収入金	33,700	3,488
未収収益	4,609	4
未収還付法人税等	61	—
その他	1,016	0
貸倒引当金	△27,668	—
流動資産合計	817,912	6,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,036	—
減価償却累計額	△1,410	—
建物(純額)	1,626	—
工具、器具及び備品	17,539	0
減価償却累計額	△9,209	0
工具、器具及び備品(純額)	8,329	0
有形固定資産合計	9,955	0
無形固定資産		
ソフトウェア	15,414	21
電話加入権	38	—
無形固定資産合計	15,452	21
投資その他の資産		
投資有価証券	6,067	6,489
関係会社株式	102,464	303,051
長期前払費用	4,437	3
繰延税金資産	1,035	13,431
差入保証金	1,163	62
その他	2,656	—
投資その他の資産合計	117,825	323,038
固定資産合計	143,234	323,060
繰延資産		
株式交付費	—	84
社債発行費	122	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延資産合計	122	482
資産合計	961,269	329,654
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,684	—
短期借入金	264,500	20,000
1年内返済予定の長期借入金	57,700	—
1年内償還予定の社債	20,000	—
リース債務	1,516	—
未払金	8,473	4,619
未払費用	1,386	161
未払法人税等	337	1,088
前受収益	210	2
預り金	1,033	568
賞与引当金	472	—
役員業績報酬引当金	46	21
ポイント引当金	8,077	—
債務保証損失引当金	758	—
その他	526	18
流動負債合計	550,725	26,479
固定負債		
社債	20,000	80,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	2,830
長期借入金	149,400	—
リース債務	4,219	—
退職給付引当金	13	—
利息返還損失引当金	3,721	—
資産除去債務	794	—
その他	126	32
固定負債合計	208,275	82,862
負債合計	759,001	109,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	29,051
資本剰余金		
資本準備金	91,275	104,860
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	91,275	104,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	75,995
繰越利益剰余金	14,223	4,834
利益剰余金合計	93,905	84,517
自己株式	△142	△145
株主資本合計	200,504	218,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,741	1,973
評価・換算差額等合計	1,741	1,973
新株予約権	22	55
純資産合計	202,268	220,311
負債純資産合計	961,269	329,654

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	76,750	—
関係会社受取配当金	2,408	2,753
関係会社受入手数料	543	6,253
個別信用購入あっせん収益	2	—
融資収益	35,859	—
業務代行収益	8,092	—
償却債権取立益	167	—
その他	7,714	—
営業収益合計	131,539	9,006
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	12,872	5,182
ポイント引当金繰入額	8,077	—
貸倒損失	35	—
貸倒引当金繰入額	7,939	—
債務保証損失引当金繰入額	426	—
賞与引当金繰入額	472	—
役員業績報酬引当金繰入額	46	21
支払手数料	12,899	1,151
カード発行費	5,673	—
減価償却費	6,273	2
その他	52,545	1,228
販売費及び一般管理費合計	107,263	7,585
営業費用合計	107,263	7,585
営業利益	24,276	1,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	104
その他	928	34
営業外収益合計	1,056	138
営業外費用		
支払利息	4,632	569
自己株式取得費用	15	—
その他	1,156	140
営業外費用合計	5,804	710
経常利益	19,528	849
特別利益		
子会社株式売却益	136	—
特別利益合計	136	—
特別損失		
経営統合費用	746	45
その他	—	3
特別損失合計	746	48
税引前当期純利益	18,918	801
法人税、住民税及び事業税	308	1,367
法人税等調整額	7,551	△970
法人税等合計	7,859	396
当期純利益	11,059	404

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	15,466	17,046	17,046	3,687	75,995	25,956	105,638	△188	137,964
当期変動額									
剰余金の配当						△7,749	△7,749		△7,749
当期純利益						11,059	11,059		11,059
自己株式の取得								△15,001	△15,001
自己株式の処分						△1	△1	3	2
自己株式の消却						△15,042	△15,042	15,042	
株式交換による増加		74,228	74,228						74,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計		74,228	74,228			△11,733	△11,733	45	62,540
当期末残高	15,466	91,275	91,275	3,687	75,995	14,223	93,905	△142	200,504

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,018	12	138,994
当期変動額			
剰余金の配当			△7,749
当期純利益			11,059
自己株式の取得			△15,001
自己株式の処分			2
自己株式の消却			
株式交換による増加			74,228
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	722	10	733
当期変動額合計	722	10	63,273
当期末残高	1,741	22	202,268

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,466	91,275	-	91,275	3,687	75,995	14,223	93,905	△142	200,504
当期変動額										
転換社債型新株予約権付社債の転換	13,585	13,585		13,585						27,170
剰余金の配当							△9,792	△9,792		△9,792
当期純利益							404	404		404
自己株式の取得									△3	△3
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	13,585	13,585	0	13,585			△9,388	△9,388	△3	17,778
当期末残高	29,051	104,860	0	104,860	3,687	75,995	4,834	84,517	△145	218,283

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,741	22	202,268
当期変動額			
転換社債型新株予約権付社債の転換			27,170
剰余金の配当			△9,792
当期純利益			404
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	232	32	264
当期変動額合計	232	32	18,043
当期末残高	1,973	55	220,311

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「受取配当金」に含めていた「関係会社受取配当金」は、2013年4月1日の吸収分割により当社が銀行持株会社へと移行したことに伴い、当事業年度より「営業収益」に独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「営業外収益」の「受取配当金」に含まれる「関係会社受取配当金」は、2,408百万円であります。

前事業年度において、「営業収益」として表示していた「関係会社受入手数料」は、2013年4月1日の吸収分割により当社が銀行持株会社へと移行したことに伴い、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「営業収益」に含まれる「関係会社受入手数料」は、543百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当社は、2014年2月20日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

上記の自己株式取得に係る事項に基づき、自己株式取得に係る具体的な取得方法を決定しておりますが、詳細については、「4. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「取締役並びに監査役候補の決定について」をご覧ください。

【参考資料】(前期に関する数値は、当期との比較を目的として概算で組み替えた数値であります)

1. 連結貸借対照表(前連結会計年度比較)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	517,456	416,662
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	18,676	12,119
有価証券	202,269	173,379
貸出金	1,128,041	1,276,741
割賦売掛金	507,315	957,403
その他資産	94,979	80,294
有形固定資産	20,061	31,185
建物	3,202	4,428
工具、器具及び備品	11,730	19,756
土地	736	742
建設仮勘定	16	9
その他の有形固定資産	4,374	6,248
無形固定資産	59,603	67,723
ソフトウェア	22,772	31,243
のれん	28,884	28,887
その他の無形固定資産	7,945	7,592
繰延税金資産	16,722	18,758
支払承諾見返	548	176,421
貸倒引当金	△ 40,916	△ 47,574
資産の部合計	2,534,757	3,163,117
負債の部		
預金	1,212,051	1,717,769
買掛金	190,433	203,742
コールマネー	—	4,900
借入金	695,385	515,227
コマーシャル・ペーパー	5,442	—
社債	62,414	101,608
転換社債型新株予約権付社債	30,000	2,830
その他負債	62,375	111,859
賞与引当金	1,503	2,200
退職給付に係る負債	—	2,789
ポイント引当金	8,696	11,012
利息返還損失引当金	3,721	3,085
その他の引当金	196	556
繰延税金負債	2,696	1,820
支払承諾	548	176,421
負債の部合計	2,275,884	2,855,825
純資産の部		
資本金	15,466	29,051
資本剰余金	91,275	104,860
利益剰余金	125,320	136,270
自己株式	△ 142	△ 145
株主資本合計	231,919	270,036
その他有価証券評価差額金	2,717	4,027
繰延ヘッジ損益	△ 1,704	△ 2,326
為替換算調整勘定	△ 1,631	294
退職給付に係る調整累計額	—	△ 371
その他の包括利益累計額合計	△ 618	1,623
新株予約権	22	55
少数株主持分	27,549	35,576
純資産の部合計	258,872	307,291
負債及び純資産の部合計	2,534,757	3,163,117

2. 連結損益計算書 (前連結会計年度比較)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	206,291	286,070
資金運用収益	77,548	107,452
貸出金利息	75,889	104,863
有価証券利息配当金	1,098	1,953
役務取引等収益	112,620	145,782
その他業務収益	960	16,796
その他経常収益	15,162	16,038
経常費用	172,924	244,978
資金調達費用	13,199	19,524
役務取引等費用	17,009	20,259
その他業務費用	2	1,028
営業経費	119,097	169,568
その他経常費用	23,615	34,596
貸倒引当金繰入額	20,512	27,677
その他の経常費用	3,102	6,919
経常利益	33,367	41,092
特別利益	—	110
固定資産処分益	—	110
特別損失	2,875	1,405
経営統合費用	1,011	1,194
固定資産処分損	9	154
その他の特別損失	1,854	56
税金等調整前当期純利益	30,491	39,797
法人税、住民税及び事業税	5,214	13,101
法人税等調整額	6,207	△ 1,189
法人税等合計	11,422	1,192
少数株主損益調整前当期純利益	19,069	27,885
少数株主利益	5,453	7,142
当期純利益	13,616	20,743

3. 自己資本比率

イオンフィナンシャルサービス㈱連結自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計期間 (平成26年 3月31日) (速報値)
連結自己資本比率	—	9.0%